

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[平成 30 年 8 月 2 日(木)~3 日(金)開催]

監査委員のための

統一的な基準による地方公会計への対応 講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方自治体は、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成 29 年度には、統一的な基準による財務書類を作成、公表することとなりました。監査委員におかれましても、監査委員監査で関連することも多く、関心の高いところかと思われます。

そこで、監査委員及び事務局の方を対象に、地方公会計の講座を開催することとなりました。本セミナーでは、統一的な基準による地方公会計の概要を説明するだけでなく、監査委員の立場からの見方や定期監査や決算審査等の監査実務にどう活用できるかといった部分まで、演習を交えながら実践的に解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：平成 30 年 8 月 2 日(木) 13:00~17:00
 3 日(金) 10:00~16:00

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師：公認会計士・税理士 林 伸一 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA 会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
 地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
 【中部国際空港より】
 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
 ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
 折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
 開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
 なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。
 ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
 ※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:山田・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願ひいたします

以上

◆ 講義項目 ◆

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください

I 地方公会計制度の概要

1. 地方公会計制度とは
2. 発生主義と複式簿記

II 統一的な基準による財務書類について

1. 統一的な基準の解説
2. 財務書類の作り方
 - (1) 固定資産台帳の整備
 - (2) 日々仕訳と期末一括仕訳
 - (3) 決算整理仕訳
 - (4) 連結手続
3. 財務書類の活用
 - (1) 活用事例
 - (2) 地方公会計制度の期待と課題

※ 電卓をご持参ください ※

III 地方公会計制度と監査委員監査

1. 監査委員の財務書類の読み方
 - (1) 貸借対照表の読み方
 - (2) 行政コスト計算書の読み方
 - (3) 純資産変動計算書の読み方
 - (4) 資金収支計算書の読み方
 - (5) 連結財務書類の読み方
 - (6) 財務書類に関する指標の読み方
2. 財務諸表監査と内部統制
 - (1) (民間の) 財務諸表監査とは
 - (2) 内部統制とリスクアプローチ
3. 監査委員監査における財務書類の活用
 - (1) 財務書類の活用の仕方
 - (2) 財務書類全般における監査委員の視点
 - (3) 財務書類項目における監査委員の視点

※プログラム項目・内容は、状況によって変更・修正をさせていただきます場合がございます。あらかじめご了承ください。

<講師紹介> 公認会計士・税理士 林 伸一 氏

東海地方の自治体の包括外部監査に補助者として多数従事したほか、愛知県内の自治体にて、財政援助団体等監査業務委託、コーソージング監査業務委託にかかる業務に従事。市区町村に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務(財務分析・施設分析など)等に多数従事するほか、各地で地方公会計改革、行政経営に関する講演会・研修会に講師として多数出講。

日本公認会計士協会東海会 非営利法人委員会 副委員長。

【著書】入門 公会計のしくみ[平成 28 年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成 22 年 ぎょうせい(共著)]、自治体財政健全化法の監査[平成 20 年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成 20 年 ぎょうせい] 等

日本経営協会・中部本部 山田 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一 般 (該当する方にレ印を付けてください)

60010551 「監査委員のための統一的な基準による地方公会計への対応」 講座・参加申込書		H30/8.2~3	
ふりがな 団体名		Tel () -	ご派遣責任者 (ご連絡担当) 所属・役職名
		Fax () -	
所在地	〒		
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経歴
			年 月 氏名 印
			年 月 <通信欄>
			年 月

※請求書の宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他 宛)

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。